

平成12年国勢調査 - 第3次基本集計結果 -

職業

1 職業大分類別就業者数

「生産工程・労務作業者」が総数の23.4%と最も高い割合

平成12年10月1日現在、神戸市の15歳以上就業者673,157人を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が157,204人（就業者総数の23.4%）で最も多く、「事務従事者」146,138人（同21.7%）、「販売従事者」119,144人（同17.7%）、「専門的・技術的職業従事者」104,287人（同15.5%）と続いている。これら上位4職業に従事する者が、全体の8割近くを占めている。

全国と比較すると、「販売従事者」が全国の14.9%に対し17.7%と高い割合を示し、「事務従事者」「専門的・技術的職業従事者」なども全国より高い割合となっている。一方、「生産工程・労務作業者」は全国の28.2%に対して23.4%、「農林漁業作業者」は全国の5.2%に対して0.8%と低い割合である。

職業大分類別就業者数を前回7年調査と比べると、ホームヘルパー、介護職員などの増加により「サービス職業従事者」が11,269人（増加率20.6%）増と大きく増加している。以下「専門的・技術的職業従事者」8,813人（同9.2%）増、「販売従事者」5,522人（同4.9%）増と続いている。一方、減少数では「管理的職業従事者」が10,111人（同30.8%）減と減少幅が大きく、「生産工程・労務作業者」6,158人（同3.8%）減、「運輸・通信従事者」1,393人（同5.4%）減と続いている。

昭和55年以降について、就業者の職業4部門別割合の推移をみると、「農林漁業関係職業」「生産・運輸関係職業」はともに縮小傾向にあり、「農林漁業関係職業」は今回1%を下回っている。「販売・サービス関係職業」は、ほぼ横ばいで推移し、前回7年調査では震災の影響で若干縮小したが、今回12年調査では前回調査より1.8ポイント上昇して29.0%となった。「事務・技術・管理関係職業」は拡大が続き、前回7年調査では全体の4割を占めるに至ったが、今回調査では前回調査より1.0ポイント低下して40.6%となった。

図1 職業(大分類)別15歳以上就業者数(平成7年・12年)

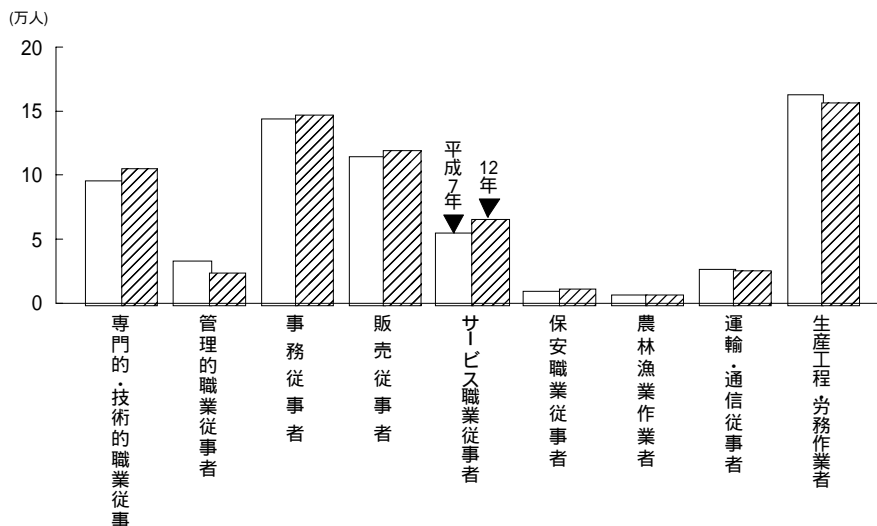


図2 就業者の職業(4部門)別割合の推移(昭和55年～平成12年)

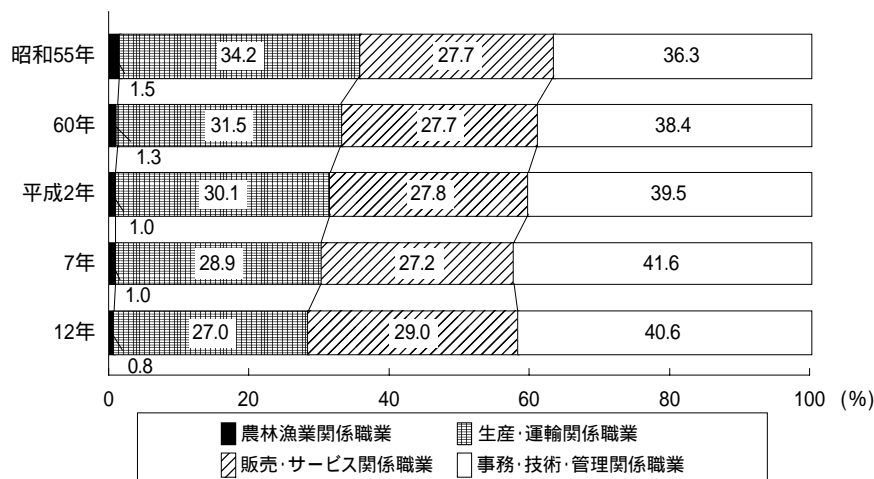


表1 職業(大分類)別 15歳以上就業者数の推移(昭和55年～平成12年)

職業(大分類)	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年			(参考) 全国(1000人)
						増加数	増加率(%)	
就業者数								
総数 1)	600,818	625,405	676,441	654,263	673,157	18,894	2.9	62,894
A 専門的・技術的職業従事者	59,811	76,820	89,260	95,474	104,287	8,813	9.2	8,640
B 管理的職業従事者	33,913	28,885	31,764	32,855	22,744	10,111	30.8	1,917
C 事務従事者	124,230	134,656	146,149	143,693	146,138	2,445	1.7	12,423
D 販売従事者	106,947	111,437	121,746	113,622	119,144	5,522	4.9	9,355
E サービス職業従事者	52,107	54,166	57,560	54,748	66,017	11,269	20.6	5,475
F 保安職業従事者	7,632	7,840	8,458	9,428	10,115	687	7.3	1,022
G 農林漁業作業者	9,084	7,972	6,676	6,409	5,553	856	13.4	3,259
H 運輸・通信従事者	30,404	28,553	27,455	25,929	24,536	1,393	5.4	2,326
I 生産工程・労務作業者(再掲) 2)	174,999	168,713	176,446	163,362	157,204	6,158	3.8	17,739
農林漁業関係職業	9,084	7,972	6,676	6,409	5,553	856	13.4	3,259
生産・運輸関係職業	205,403	197,266	203,901	189,291	181,740	7,551	4.0	20,065
販売・サービス関係職業	166,686	173,443	187,764	177,798	195,276	17,478	9.8	15,851
事務・技術・管理関係職業	217,954	240,361	267,173	272,022	273,169	1,147	0.4	22,981
職業別割合(%)								
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	10.0	12.3	13.2	14.6	15.5	-	-	13.7
B 管理的職業従事者	5.6	4.6	4.7	5.0	3.4	-	-	3.0
C 事務従事者	20.7	21.5	21.6	22.0	21.7	-	-	19.8
D 販売従事者	17.8	17.8	18.0	17.4	17.7	-	-	14.9
E サービス職業従事者	8.7	8.7	8.5	8.4	9.8	-	-	8.7
F 保安職業従事者	1.3	1.3	1.3	1.4	1.5	-	-	1.6
G 農林漁業作業者	1.5	1.3	1.0	1.0	0.8	-	-	5.2
H 運輸・通信従事者	5.1	4.6	4.1	4.0	3.6	-	-	3.7
I 生産工程・労務作業者(再掲) 2)	29.1	27.0	26.1	25.0	23.4	-	-	28.2
農林漁業関係職業	1.5	1.3	1.0	1.0	0.8	-	-	5.2
生産・運輸関係職業	34.2	31.5	30.1	28.9	27.0	-	-	31.9
販売・サービス関係職業	27.7	27.7	27.8	27.2	29.0	-	-	25.2
事務・技術・管理関係職業	36.3	38.4	39.5	41.6	40.6	-	-	36.5

注) 国の数値は1%抽出結果による。

1) 「分類不能の職業」を含む。

2) 職業4部門の区分は以下のとおり

農林漁業関係職業 = G

生産・運輸関係職業 = H + I

販売・サービス関係職業 = D + E + F

事務・技術・管理関係職業 = A + B + C

2 男女別

最も多い職業は男性は「生産工程・労務作業者」、女性は「事務従事者」

男女別に職業大分類別就業者数をみると、男性は「生産工程・労務作業者」が115,101人（職業別割合28.7%）で最も多く、「販売従事者」76,685人（同19.2%）、「専門的・技術的職業従事者」59,548人（同14.9%）と続いている。女性は「事務従事者」が88,868人（同32.6%）で最も多く、女性就業者総数に占める割合も3割を超えている。以下、「専門的・技術的職業従事者」44,739人（同16.4%）、「販売従事者」42,459人（同15.6%）となっている。

男女別に就業者数を前回7年調査と比較すると、男性就業者は5,001人（増加率1.2%）減少、女性就業者は23,895人（同9.6%）増加しており、女性が大幅に増加している。

職業大分類別にみると、男性は9職業中5職業で増加したが、「サービス職業従事者」が3,326人（同15.0%）増加した以外は、いずれも10%以下の増加にとどまっている。一方、減少した職業では「管理的職業従事者」が9,422人（同31.9%）減と減少幅が大きい。

女性は9職業中6職業で増加しており、「サービス職業従事者」7,943人（同24.4%）、「保安職業従事者」113人（同28.5%）、「専門的・技術的職業従事者」6,262人（同16.3%）が10%を超える増加となっている。減少した職業では、男性同様「管理的職業従事者」（689人減、同21.0%）の減少幅が大きい。

表2 職業(大分類),男女別15歳以上就業者数の推移(平成2年~12年)

職業 (大分類)	就業者数			職業別割合(%)			増加率(%)	
	平成2年	7年	12年	平成2年	7年	12年	平成2~7年	7~12年
男								
総数 1)	420,205	405,361	400,360	100.0	100.0	100.0	3.5	1.2
A 専門的・技術的職業従事者	53,886	56,997	59,548	12.8	14.1	14.9	5.8	4.5
B 管理的職業従事者	28,740	29,575	20,153	6.8	7.3	5.0	2.9	31.9
C 事務従事者	59,152	56,991	57,270	14.1	14.1	14.3	3.7	0.5
D 販売従事者	77,890	72,973	76,685	18.5	18.0	19.2	6.3	5.1
E サービス職業従事者	24,279	22,167	25,493	5.8	5.5	6.4	8.7	15.0
F 保安職業従事者	8,203	9,031	9,605	2.0	2.2	2.4	10.1	6.4
G 農林漁業作業者	4,011	3,882	3,427	1.0	1.0	0.9	3.2	11.7
H 運輸・通信従事者	26,365	24,607	23,448	6.3	6.1	5.9	6.7	4.7
I 生産工程・労務作業者	131,554	124,231	115,101	31.3	30.6	28.7	5.6	7.3
女								
総数 1)	256,236	248,902	272,797	100.0	100.0	100.0	2.9	9.6
A 専門的・技術的職業従事者	35,374	38,477	44,739	13.8	15.5	16.4	8.8	16.3
B 管理的職業従事者	3,024	3,280	2,591	1.2	1.3	0.9	8.5	21.0
C 事務従事者	86,997	86,702	88,868	34.0	34.8	32.6	0.3	2.5
D 販売従事者	43,856	40,649	42,459	17.1	16.3	15.6	7.3	4.5
E サービス職業従事者	33,281	32,581	40,524	13.0	13.1	14.9	2.1	24.4
F 保安職業従事者	255	397	510	0.1	0.2	0.2	55.7	28.5
G 農林漁業作業者	2,665	2,527	2,126	1.0	1.0	0.8	5.2	15.9
H 運輸・通信従事者	1,090	1,322	1,088	0.4	0.5	0.4	21.3	17.7
I 生産工程・労務作業者	44,892	39,131	42,103	17.5	15.7	15.4	12.8	7.6

1) 「分類不能の職業」を含む。

「事務従事者」「サービス職業従事者」の女性就業者割合は6割を超える

職業大分類別就業者の男女別割合をみると、職業全体では男性59.5%、女性40.5%となっている。男性の占める割合が高い職業は「運輸・通信従事者」（男性95.6%、女性4.4%）、「保安職業従事者」（同95.0%、5.0%）で、いずれも男性が90%を超えている。一方、「サービス職業従事者」（同38.6%、61.4%）、「事務従事者」（同39.2%、60.8%）では、女性の占める割合が6割を超えている。「専門的・技術的職業従事者」（同57.1%、42.9%）、「農林漁業作業員」（同61.7%、38.3%）は男性就業者のほうが多いものの、女性就業者の割合も4割前後と比較的高くなっている。

図3 職業(大分類)別15歳以上就業者の男女別割合

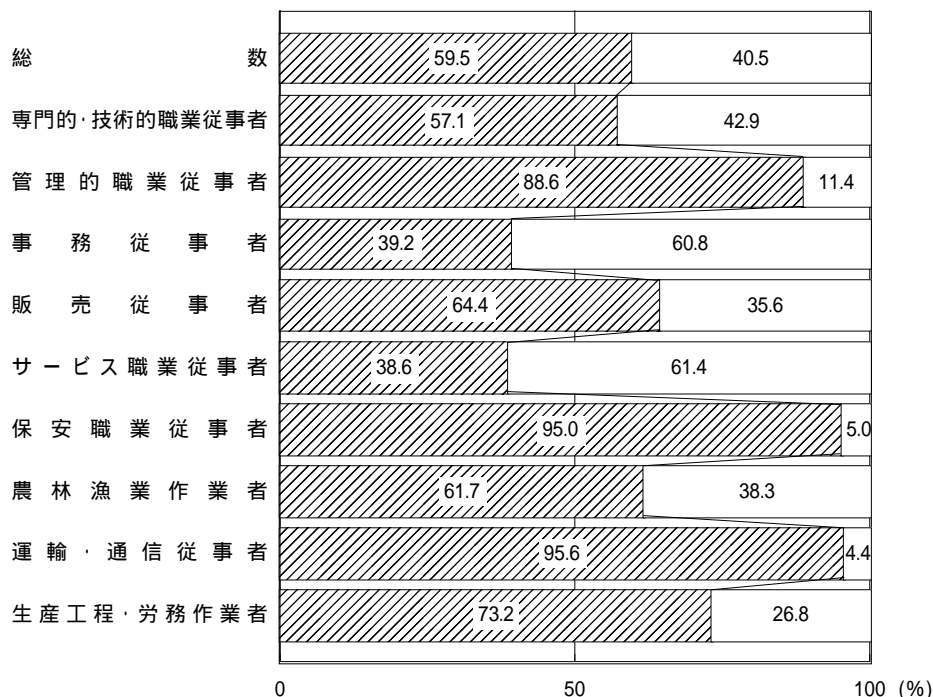


表3 職業(大分類), 男女別15歳以上就業者数

職業(大分類)	就業者数			男女別割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	673,157	400,360	272,797	100.0	59.5	40.5
A 専門的・技術的職業従事者	104,287	59,548	44,739	100.0	57.1	42.9
B 管理的職業従事者	22,744	20,153	2,591	100.0	88.6	11.4
C 事務従事者	146,138	57,270	88,868	100.0	39.2	60.8
D 販売従事者	119,144	76,685	42,459	100.0	64.4	35.6
E サービス職業従事者	66,017	25,493	40,524	100.0	38.6	61.4
F 保安職業従事者	10,115	9,605	510	100.0	95.0	5.0
G 農林漁業作業員	5,553	3,427	2,126	100.0	61.7	38.3
H 運輸・通信従事者	24,536	23,448	1,088	100.0	95.6	4.4
I 生産工程・労務作業員	157,204	115,101	42,103	100.0	73.2	26.8

1) 「分類不能の職業」を含む。

3 年齢別

若年層の占める割合の高い「事務従事者」「サービス職業従事者」

職業大分類別就業者について、年齢5歳階級別割合をみると、「事務従事者」は25～29歳の割合が15.0%と最も高い。また「サービス職業従事者」は20～24歳の割合が16.3%と最も高く、これらの職業は若年層の占める割合が高い職業といえる。「専門的・技術的職業従事者」「販売従事者」は、15～19歳と60歳以上を除く幅広い年齢階級で10%前後の割合を占めている。「管理的職業従事者」は55～59歳の割合が20.3%と最も高く、50歳以上で全体の73.1%を占めている。「農林漁業作業員」は65歳以上の占める割合が38.9%と最も高く、60歳～64歳を合わせると5割を超えている。その他「保安職業従事者」「運輸・通信従事者」「生産工程・労務作業員」は、いずれも50～54歳、55～59歳の順で多くなっている。

図4 職業(大分類)別就業者の年齢(4区分)別割合

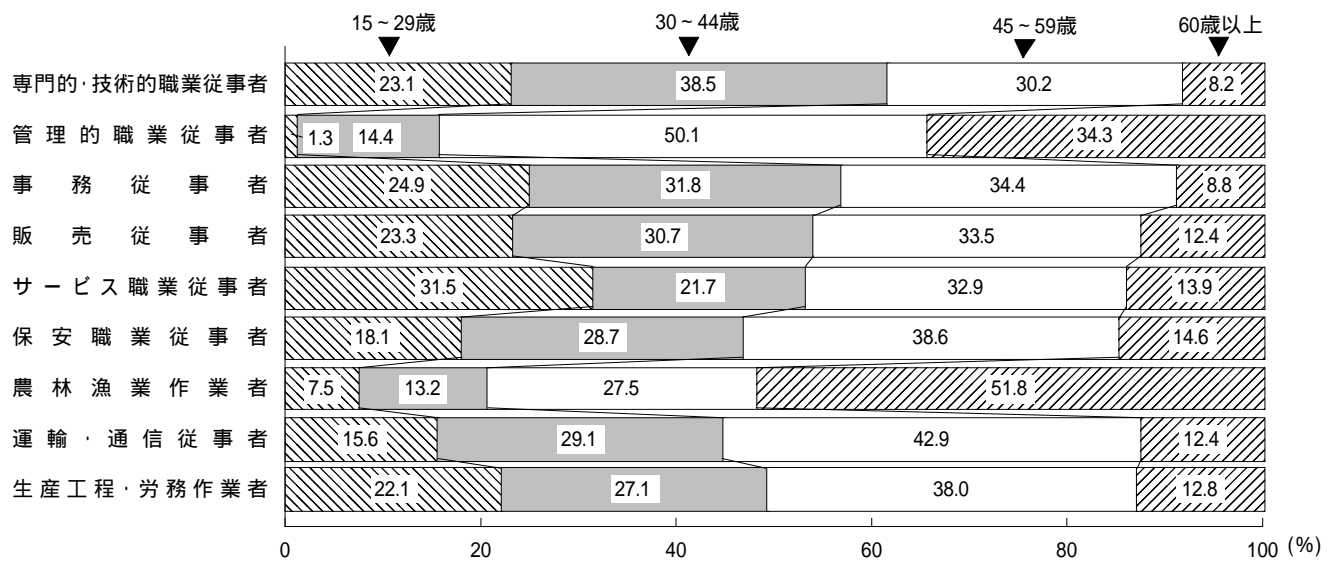


表4 年齢(5歳階級), 職業(大分類)別15歳以上就業者数

職業(大分類)	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	(再掲) 35歳未満
	総数 1)	11,394	62,190	82,845	67,561	64,801	66,462	74,869	90,045	70,454	40,368	42,168
A 専門的・技術的職業従事者	563	9,179	14,313	13,165	13,457	13,565	12,717	11,775	6,955	3,551	5,047	37,220
B 管理的職業従事者	2	45	242	550	1,011	1,710	2,562	4,208	4,622	3,229	4,563	839
C 事務従事者	1,396	13,200	21,861	15,877	15,033	15,630	16,966	19,583	13,771	6,869	5,952	52,334
D 販売従事者	1,991	10,948	14,810	12,507	12,192	11,931	12,689	15,758	11,525	6,443	8,350	40,256
E サービス職業従事者	3,250	10,790	6,763	4,855	4,610	4,869	6,348	8,266	7,111	4,731	4,424	25,658
F 保安職業従事者	69	564	1,196	842	1,004	1,058	1,150	1,461	1,298	785	688	2,671
G 農林漁業作業員	37	150	228	206	223	304	408	549	572	717	2,159	621
H 運輸・通信従事者	119	1,193	2,523	2,710	2,335	2,094	2,540	4,101	3,880	1,854	1,187	6,545
I 生産工程・労務作業員	2,985	13,076	18,703	15,236	13,508	13,858	17,946	22,504	19,286	11,305	8,797	50,000
総数 1)	1.7	9.2	12.3	10.0	9.6	9.9	11.1	13.4	10.5	6.0	6.3	33.3
A 専門的・技術的職業従事者	0.5	8.8	13.7	12.6	12.9	13.0	12.2	11.3	6.7	3.4	4.8	35.7
B 管理的職業従事者	0.0	0.2	1.1	2.4	4.4	7.5	11.3	18.5	20.3	14.2	20.1	3.7
C 事務従事者	1.0	9.0	15.0	10.9	10.3	10.7	11.6	13.4	9.4	4.7	4.1	35.8
D 販売従事者	1.7	9.2	12.4	10.5	10.2	10.0	10.7	13.2	9.7	5.4	7.0	33.8
E サービス職業従事者	4.9	16.3	10.2	7.4	7.0	7.4	9.6	12.5	10.8	7.2	6.7	38.9
F 保安職業従事者	0.7	5.6	11.8	8.3	9.9	10.5	11.4	14.4	12.8	7.8	6.8	26.4
G 農林漁業作業員	0.7	2.7	4.1	3.7	4.0	5.5	7.3	9.9	10.3	12.9	38.9	11.2
H 運輸・通信従事者	0.5	4.9	10.3	11.0	9.5	8.5	10.4	16.7	15.8	7.6	4.8	26.7
I 生産工程・労務作業員	1.9	8.3	11.9	9.7	8.6	8.8	11.4	14.3	12.3	7.2	5.6	31.8

1) 「分類不能の職業」を含む。

男女で異なる年齢5歳階級別就業者の職業4部門別割合

男女別に、年齢5歳階級別就業者の職業4部門別割合をみると、男性は35歳未満では「生産・運輸関係職業」が最も高い割合を占めている。「事務・技術・管理関係職業」の割合は、年齢の上昇に伴い拡大し、40～44歳の40.5%をピークに、35～54歳で最も高くなっている。

女性では「事務・技術・管理関係職業」の割合は、25～29歳の64.0%をピークに、年齢の上昇とともに低下するものの、20～44歳で50%を超えている。「販売・サービス関係職業」の割合は、15～19歳で50%を超え、その後いったん低下するが、35歳以上で年齢の上昇とともに再び拡大している。

また、男女ともに「農林漁業関係職業」は、他の年齢階級に比べて65歳以上で高くなっている。

図5 男女、年齢（5歳階級）、職業4部門別15歳以上就業者数

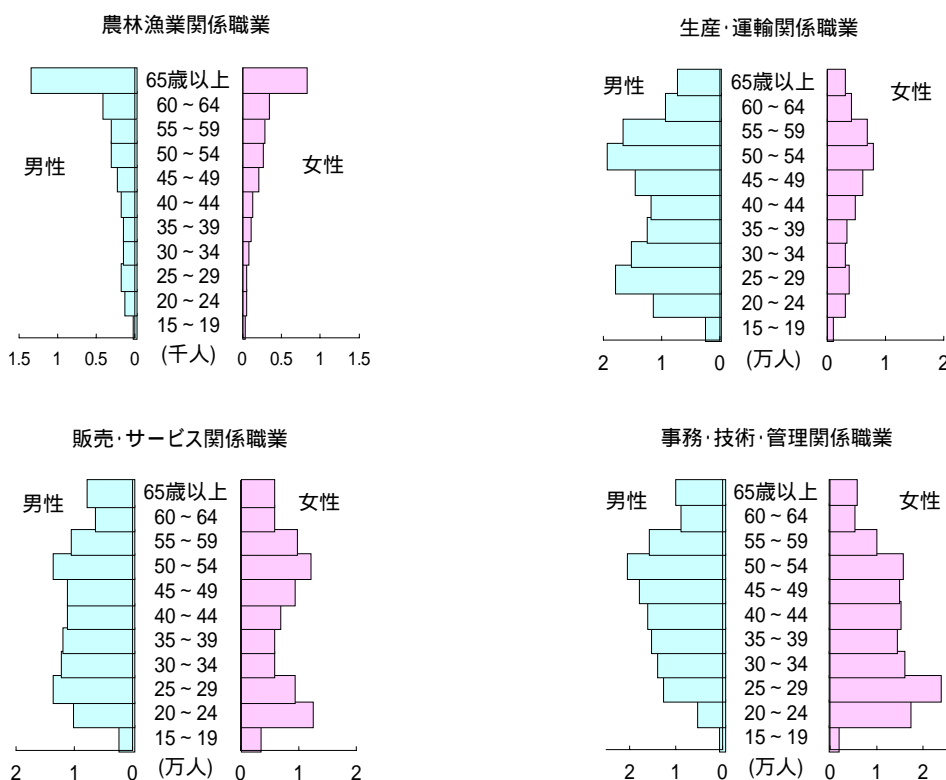


図6 男女、年齢（5歳階級）別就業者の職業4部門別割合

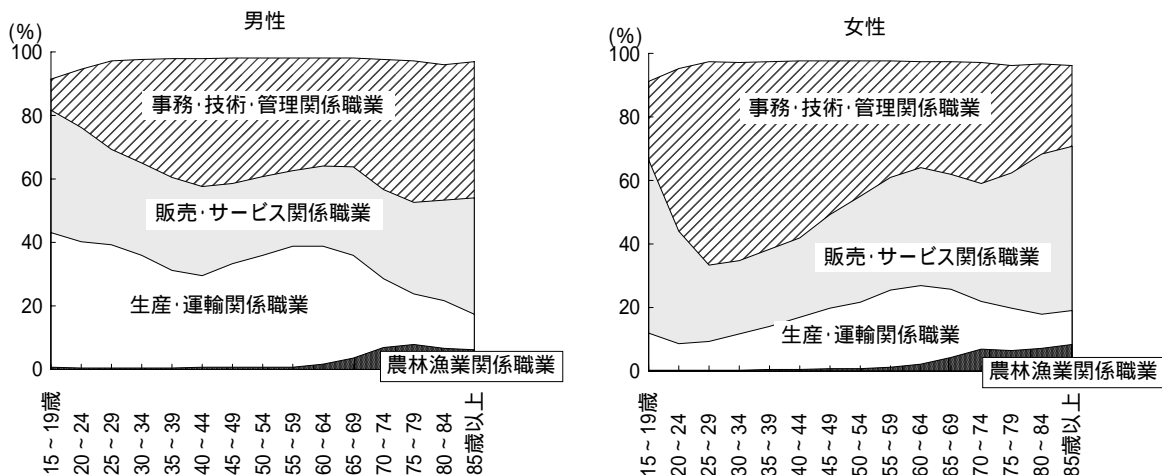


表5 男女，年齢(5歳階級)，職業(4部門)別15歳以上就業者数

年齢 (5歳階級)	男 性					女 性				
	総数 1)	農林漁業 関係職業	生産・ 運輸 関係職業	販売・ サービス 関係職業	事務・技 術・管理 関係職業	総数 1)	農林漁業 関係職業	生産・ 運輸 関係職業	販売・ サービス 関係職業	事務・技 術・管理 関係職業
	就業者数									
総数	400,360	3,427	138,549	111,783	136,971	272,797	2,126	43,191	83,493	136,198
15～19歳	5,716	29	2,434	2,207	559	5,678	8	670	3,103	1,402
20～24	28,766	123	11,483	10,357	5,275	33,424	27	2,786	11,945	17,149
25～29	46,075	192	17,882	13,883	12,874	36,770	36	3,344	8,886	23,542
30～34	42,729	153	15,141	12,423	14,060	24,832	53	2,805	5,781	15,532
35～39	40,911	146	12,564	12,012	15,353	23,890	77	3,279	5,794	14,148
40～44	40,045	189	11,618	11,210	16,201	26,417	115	4,334	6,648	14,704
45～49	44,675	226	14,698	11,264	17,652	30,194	182	5,788	8,923	14,593
50～54	54,650	307	19,230	13,667	20,442	35,395	242	7,375	11,818	15,124
55～59	44,139	309	16,751	10,596	15,644	26,315	263	6,415	9,338	9,704
60～64	25,485	404	9,467	6,442	8,678	14,883	313	3,692	5,517	4,971
65～69	15,541	548	5,034	4,345	5,321	8,223	345	1,761	2,983	2,926
70～74	7,293	486	1,588	2,058	2,999	3,997	276	599	1,487	1,527
75～79	2,843	219	454	820	1,275	1,772	114	235	757	599
80～84	1,008	67	150	322	430	693	49	74	351	197
85歳以上	484	29	55	177	208	314	26	34	162	80
	職業別割合(%)									
総数	100.0	0.9	34.6	27.9	34.2	100.0	0.8	15.8	30.6	49.9
15～19歳	100.0	0.5	42.6	38.6	9.8	100.0	0.1	11.8	54.6	24.7
20～24	100.0	0.4	39.9	36.0	18.3	100.0	0.1	8.3	35.7	51.3
25～29	100.0	0.4	38.8	30.1	27.9	100.0	0.1	9.1	24.2	64.0
30～34	100.0	0.4	35.4	29.1	32.9	100.0	0.2	11.3	23.3	62.5
35～39	100.0	0.4	30.7	29.4	37.5	100.0	0.3	13.7	24.3	59.2
40～44	100.0	0.5	29.0	28.0	40.5	100.0	0.4	16.4	25.2	55.7
45～49	100.0	0.5	32.9	25.2	39.5	100.0	0.6	19.2	29.6	48.3
50～54	100.0	0.6	35.2	25.0	37.4	100.0	0.7	20.8	33.4	42.7
55～59	100.0	0.7	38.0	24.0	35.4	100.0	1.0	24.4	35.5	36.9
60～64	100.0	1.6	37.1	25.3	34.1	100.0	2.1	24.8	37.1	33.4
65～69	100.0	3.5	32.4	28.0	34.2	100.0	4.2	21.4	36.3	35.6
70～74	100.0	6.7	21.8	28.2	41.1	100.0	6.9	15.0	37.2	38.2
75～79	100.0	7.7	16.0	28.8	44.8	100.0	6.4	13.3	42.7	33.8
80～84	100.0	6.6	14.9	31.9	42.7	100.0	7.1	10.7	50.6	28.4
85歳以上	100.0	6.0	11.4	36.6	43.0	100.0	8.3	10.8	51.6	25.5
	年齢別割合(%)									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	1.4	0.8	1.8	2.0	0.4	2.1	0.4	1.6	3.7	1.0
20～24	7.2	3.6	8.3	9.3	3.9	12.3	1.3	6.5	14.3	12.6
25～29	11.5	5.6	12.9	12.4	9.4	13.5	1.7	7.7	10.6	17.3
30～34	10.7	4.5	10.9	11.1	10.3	9.1	2.5	6.5	6.9	11.4
35～39	10.2	4.3	9.1	10.7	11.2	8.8	3.6	7.6	6.9	10.4
40～44	10.0	5.5	8.4	10.0	11.8	9.7	5.4	10.0	8.0	10.8
45～49	11.2	6.6	10.6	10.1	12.9	11.1	8.6	13.4	10.7	10.7
50～54	13.7	9.0	13.9	12.2	14.9	13.0	11.4	17.1	14.2	11.1
55～59	11.0	9.0	12.1	9.5	11.4	9.6	12.4	14.9	11.2	7.1
60～64	6.4	11.8	6.8	5.8	6.3	5.5	14.7	8.5	6.6	3.6
65～69	3.9	16.0	3.6	3.9	3.9	3.0	16.2	4.1	3.6	2.1
70～74	1.8	14.2	1.1	1.8	2.2	1.5	13.0	1.4	1.8	1.1
75～79	0.7	6.4	0.3	0.7	0.9	0.6	5.4	0.5	0.9	0.4
80～84	0.3	2.0	0.1	0.3	0.3	0.3	2.3	0.2	0.4	0.1
85歳以上	0.1	0.8	0.0	0.2	0.2	0.1	1.2	0.1	0.2	0.1

1) 「分類不能の職業」を含む。

2) 職業4部門の区分は以下のとおり

農林漁業関係職業 = G

販売・サービス関係職業 = D + E + F

生産・運輸関係職業 = H + I

事務・技術・管理関係職業 = A + B + C

4 産業大分類別

幅広い業種にまたがる「管理的職業従事者」「事務従事者」「生産工程・労務作業者」

職業大分類別に就業者の産業をみると、「専門的・技術的職業従事者」は「サービス業」が76.1%、「販売従事者」は「卸売・小売業，飲食店」が65.3%、「農林漁業作業者」は「農業」が84.0%、「運輸・通信従事者」は「運輸・通信業」が82.7%とそれぞれ高い割合を示している。「サービス職業従事者」は「卸売・小売業，飲食店」と「サービス業」にそれぞれ48.6%、46.5%、「保安職業従事者」は「サービス業」と「公務（他に分類されないもの）」にそれぞれ40.0%、54.1%と、ほぼ2つの産業に分かれている。その他「管理的職業従事者」「事務従事者」「生産工程・労務作業者」は、第1次産業を除く複数の業種に分かれて分布している。

表6 産業（大分類）、職業（大分類）別就業者数

産業（大分類）	総数 1)	A	B	C	D	F	G	H	I	J	
		専門的・ 技術的 職業 従事者	管理的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安 職業 従事者	農林 漁業 作業者	運輸・ 通信 従事者	生産工 程・ 労務 作業者	
就業者数											
総	数 2)	673,157	104,287	22,744	146,138	119,144	66,017	10,115	5,553	24,536	157,204
農	業	5,059	21	29	128	63	9	-	4,667	5	137
林	業	43	2	3	13	1	-	-	14	3	7
漁	業	368	1	8	13	6	1	-	312	9	18
鉱	業	82	3	10	20	10	1	-	-	4	34
建設	業	54,251	6,694	2,622	7,886	4,107	128	29	194	682	31,892
製造	業	104,268	10,878	4,808	18,840	10,037	421	136	18	571	58,508
電気・ガス・熱供給・水道業		3,607	454	91	1,487	296	3	12	-	15	1,245
運輸・通信業		55,007	975	2,022	15,503	4,122	465	230	-	20,291	11,353
卸売・小売業，飲食店		175,729	3,673	5,583	31,157	77,801	32,108	83	37	592	24,621
金融・保険業		20,990	474	1,019	10,808	8,397	115	18	-	75	76
不動産業		13,304	225	1,304	3,385	5,462	1,955	81	11	32	846
サービス業		199,308	79,372	4,764	41,471	8,687	30,719	4,046	279	1,945	27,836
公務（他に分類されないもの）		23,298	1,497	425	15,001	-	61	5,475	18	296	517
産業別割合（%）											
総	数 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農	業	0.8	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	-	84.0	0.0	0.1
林	業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.3	0.0	0.0
漁	業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	5.6	0.0	0.0
鉱	業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0
建設	業	8.1	6.4	11.5	5.4	3.4	0.2	0.3	3.5	2.8	20.3
製造	業	15.5	10.4	21.1	12.9	8.4	0.6	1.3	0.3	2.3	37.2
電気・ガス・熱供給・水道業		0.5	0.4	0.4	1.0	0.2	0.0	0.1	-	0.1	0.8
運輸・通信業		8.2	0.9	8.9	10.6	3.5	0.7	2.3	-	82.7	7.2
卸売・小売業，飲食店		26.1	3.5	24.5	21.3	65.3	48.6	0.8	0.7	2.4	15.7
金融・保険業		3.1	0.5	4.5	7.4	7.0	0.2	0.2	-	0.3	0.0
不動産業		2.0	0.2	5.7	2.3	4.6	3.0	0.8	0.2	0.1	0.5
サービス業		29.6	76.1	20.9	28.4	7.3	46.5	40.0	5.0	7.9	17.7
公務（他に分類されないもの）		3.5	1.4	1.9	10.3	-	0.1	54.1	0.3	1.2	0.3

1) 「分類不能の職業」を含む。

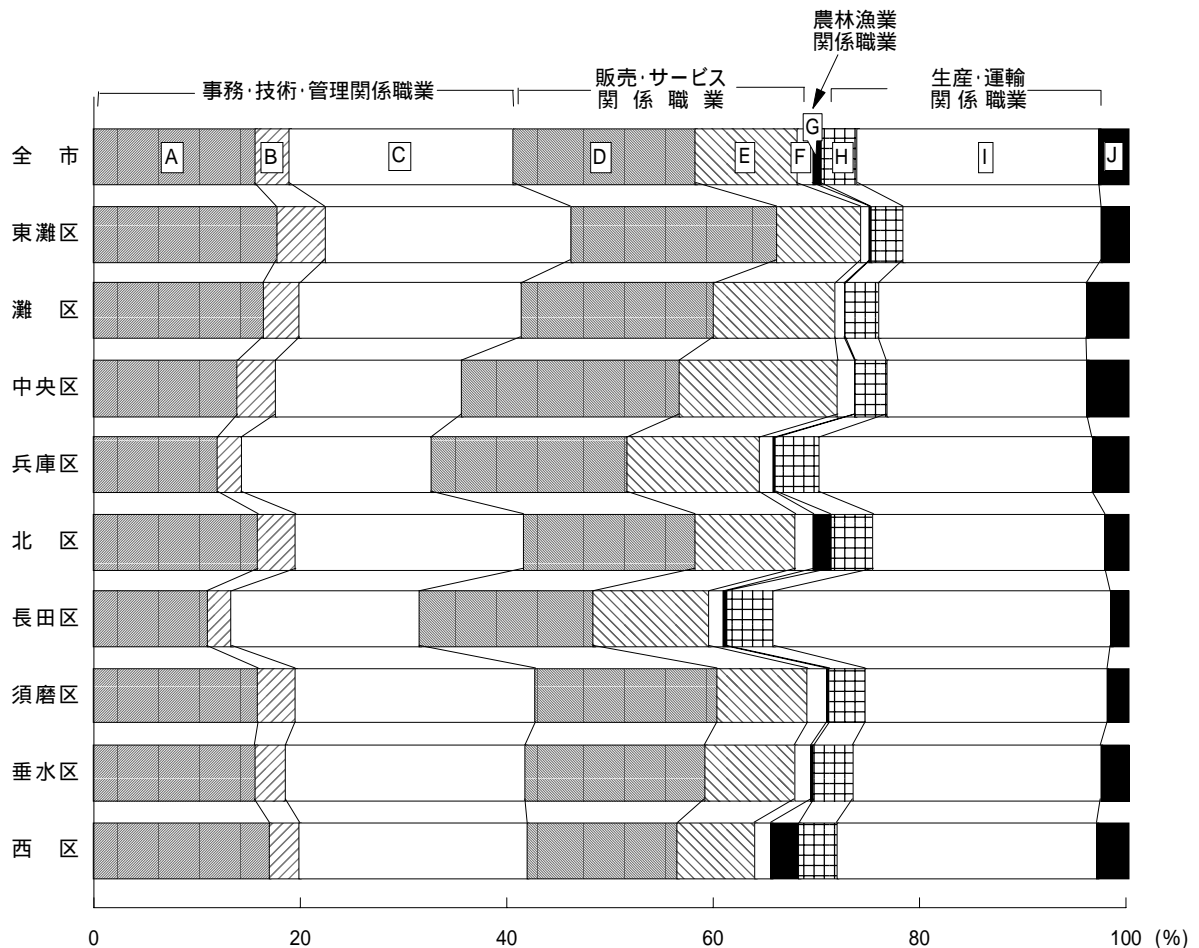
2) 「分類不能の産業」を含む。

5 区別

大部分の区で上位を占める「事務従事者」「販売従事者」「生産工程・労務作業」の割合

区別に職業大分類別就業者の割合をみると、西区を除く8区で「事務従事者」「販売従事者」「生産工程・労務作業」が上位3位を占めている。「専門的・技術的職業従事者」の割合は、東灘区（17.6%）、西区（17.0%）で高く、「管理的職業従事者」の割合は、東灘区のみが4%を超えている。「販売従事者」「サービス職業従事者」の割合は、商店や飲食店の多い中央区で、「農林漁業作業」の割合は、農村地区を含む北区、西区が他の区に比べて高くなっている。「生産工程・労務作業」の割合は、東灘区、灘区、中央区を除く6区で、区の就業者総数に占める割合が一番高くなっており、特に長田区では、区の就業者総数に占める割合が32.7%と3割を超えている。その他の職業は区によってあまり大きな差は見られず、いずれの区も「事務従事者」は18~23%前後、「保安職業従事者」は1~2%前後、「運輸・通信従事者」は3~4%前後となっている。

図7 区、職業(大分類)別就業者割合



A 専門的・技術的職業従事者 B 管理的職業従事者 C 事務従事者 D 販売従事者 E サービス職業従事者
F 保安職業従事者 G 農林漁業作業 H 運輸・通信従事者 I 生産工程・労務作業 J 分類不能の職業

表7 区，職業（大分類）別15歳以上就業者数

区	総数	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
		専門的・ 技術的 職業 従事者	管理的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安 職業 従事者	農林 漁業 作業者	運輸・ 通信 従事者	生産工程 ・労務 作業者	分類 不能 の 職業
就業者数											
全市	673,157	104,287	22,744	146,138	119,144	66,017	10,115	5,553	24,536	157,204	17,419
東灘区	90,070	15,887	4,271	21,412	17,986	7,284	839	123	2,802	17,322	2,144
灘区	56,151	9,163	2,036	12,008	10,503	6,611	486	81	1,780	11,310	2,173
中央区	51,071	7,119	1,882	9,205	10,801	7,847	803	44	1,515	9,910	1,945
兵庫区	48,457	5,786	1,106	8,921	9,211	6,189	747	100	1,981	12,831	1,585
北区	100,275	15,973	3,563	22,207	16,638	9,736	1,820	1,597	4,226	22,466	2,049
長田区	46,983	5,106	1,138	8,533	7,937	5,282	689	101	2,159	15,344	694
須磨区	77,328	12,261	2,754	18,021	13,638	6,787	1,399	256	2,640	18,155	1,417
垂水区	99,324	15,371	3,000	23,055	17,299	8,616	1,631	344	3,705	23,814	2,489
西区	103,498	17,621	2,994	22,776	15,131	7,665	1,701	2,907	3,728	26,052	2,923
職業別割合（％）											
全市	100.0	15.5	3.4	21.7	17.7	9.8	1.5	0.8	3.6	23.4	2.6
東灘区	100.0	17.6	4.7	23.8	20.0	8.1	0.9	0.1	3.1	19.2	2.4
灘区	100.0	16.3	3.6	21.4	18.7	11.8	0.9	0.1	3.2	20.1	3.9
中央区	100.0	13.9	3.7	18.0	21.1	15.4	1.6	0.1	3.0	19.4	3.8
兵庫区	100.0	11.9	2.3	18.4	19.0	12.8	1.5	0.2	4.1	26.5	3.3
北区	100.0	15.9	3.6	22.1	16.6	9.7	1.8	1.6	4.2	22.4	2.0
長田区	100.0	10.9	2.4	18.2	16.9	11.2	1.5	0.2	4.6	32.7	1.5
須磨区	100.0	15.9	3.6	23.3	17.6	8.8	1.8	0.3	3.4	23.5	1.8
垂水区	100.0	15.5	3.0	23.2	17.4	8.7	1.6	0.3	3.7	24.0	2.5
西区	100.0	17.0	2.9	22.0	14.6	7.4	1.6	2.8	3.6	25.2	2.8

表8 職業（4部門）別15歳以上就業者割合の推移（平成2年～12年）

（単位：％）

区	農林漁業関係職業			生産・運輸関係職業			販売・サービス関係職業			事務・技術・管理関係職業		
	平成2年	7年	12年	平成2年	7年	12年	平成2年	7年	12年	平成2年	7年	12年
全市	1.0	1.0	0.8	30.1	28.9	27.0	27.8	27.2	29.0	39.5	41.6	40.6
東灘区	0.1	0.1	0.1	26.5	24.5	22.3	27.5	26.6	29.0	44.3	47.2	46.2
灘区	0.1	0.2	0.1	26.6	25.1	23.3	30.5	29.9	31.3	40.9	42.7	41.3
中央区	0.1	0.1	0.1	24.9	25.0	22.4	38.3	36.4	38.1	34.6	35.9	35.6
兵庫区	0.2	0.2	0.2	34.3	33.3	30.6	32.2	31.3	33.3	31.2	33.0	32.6
北区	2.3	1.8	1.6	29.2	28.4	26.6	25.9	26.3	28.1	40.9	42.2	41.6
長田区	0.2	0.2	0.2	41.2	40.1	37.3	27.3	27.1	29.6	30.3	32.1	31.5
須磨区	0.3	0.3	0.3	29.6	28.5	26.9	25.0	25.7	28.2	43.8	44.6	42.7
垂水区	0.4	0.4	0.3	29.1	28.5	27.7	26.2	26.1	27.7	43.1	44.0	41.7
西区	5.1	3.6	2.8	32.0	30.3	28.8	21.4	22.9	23.7	39.9	42.5	41.9

注）職業4部門の区分は次のとおり

農林漁業関係職業 = G

生産・運輸関係職業 = H + I

販売・サービス関係職業 = D + E + F

事務・技術・管理関係職業 = A + B + C

夫婦の労働力状態

1 夫婦の就業・非就業別割合

「夫が就業，妻が非就業」の割合は 42.4% - 低下の傾向 -

夫婦のいる一般世帯 353,020 世帯について，その就業状態をみると，「夫が就業，妻が非就業」の世帯が 149,514 世帯（夫婦のいる一般世帯総数の 42.4%）で最も多く，「夫・妻とも就業」の世帯が 121,473 世帯（同 34.4%），「夫・妻とも非就業」の世帯は 63,587 世帯（同 18.0%），「夫が非就業，妻が就業」の世帯は 11,657 世帯（同 3.3%）となっている。夫婦の就業状態別割合を全国と比較すると，「夫・妻とも就業」の割合は全国（同 44.9%）に比べて 10.5 ポイント低く，「夫が就業・妻が非就業」の割合は全国（同 36.4%）より 6.0 ポイント高い。

昭和 55 年以降について，夫婦の就業状態別割合の推移をみると，「夫が就業，妻が非就業」の割合は調査ごとに低下する一方，「夫が非就業・妻が就業」「夫・妻ともに非就業」の割合は上昇している。「夫・妻とも就業」の割合は，それほど大きな変化は見られない。

図8 夫婦のいる一般世帯の夫婦の就業・非就業(4区分)別割合の推移(昭和55年～平成12年)

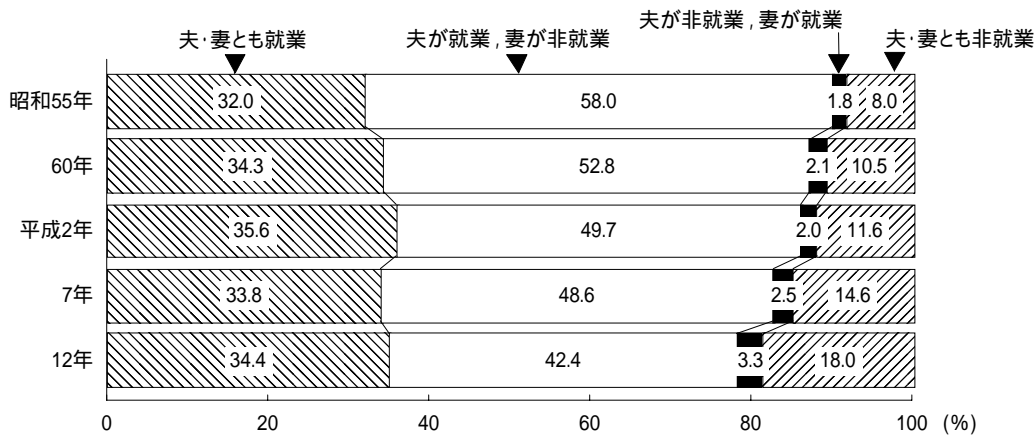


表9 夫婦のいる一般世帯の夫婦の就業・非就業（4区分）別割合の推移（昭和 55年～平成12年）

年次	総数 1)	夫・妻とも 就 業	夫が就業， 妻が非就業	夫が非就業， 妻が就業	夫・妻とも 非 就 業	(再掲) 夫・妻とも 雇 用 者 2)
夫婦のいる一般世帯数						
昭和 55 年	314,166	100,463	182,188	5,804	25,178	55,268
60 年	327,223	112,101	172,890	6,867	34,234	71,853
平成 2 年	342,563	122,004	170,357	6,870	39,725	81,908
7 年	336,456	113,776	163,353	8,314	49,179	81,643
12 年	353,020	121,473	149,514	11,657	63,587	91,070
(参考) 全 国	29,292,457	13,139,395	10,652,323	935,854	4,290,286	9,409,624
夫婦の就業状態別割合 (%)						
昭和 55 年	100.0	32.0	58.0	1.8	8.0	17.6
60 年	100.0	34.3	52.8	2.1	10.5	22.0
平成 2 年	100.0	35.6	49.7	2.0	11.6	23.9
7 年	100.0	33.8	48.6	2.5	14.6	24.3
12 年	100.0	34.4	42.4	3.3	18.0	25.8
(参考) 全 国	100.0	44.9	36.4	3.2	14.6	32.1

1) 労働力状態「不詳」を含む。

2) 「役員」を含む。

2 区別

「夫・妻ともに就業」の割合は西区が、「夫・妻ともに非就業」の割合は長田区が最も高い

区別に夫婦のいる一般世帯の就業状態をみると、「夫・妻とも就業」の割合が高いのは西区（夫婦のいる一般世帯総数の37.5%）、中央区（同36.6%）となっている。「夫が就業、妻が非就業」の割合は西区（同45.7%）、東灘区（同45.6%）が、「夫が非就業、妻が就業」の割合は兵庫区（同4.7%）、長田区（同4.4%）が高くなっている。「夫・妻ともに非就業」の割合は、長田区（同24.9%）、兵庫区（同22.7%）と、高齢世帯割合が高い区で高い割合を示している。

図9 区別 夫婦のいる一般世帯の夫婦の就業・非就業(4区分)別割合

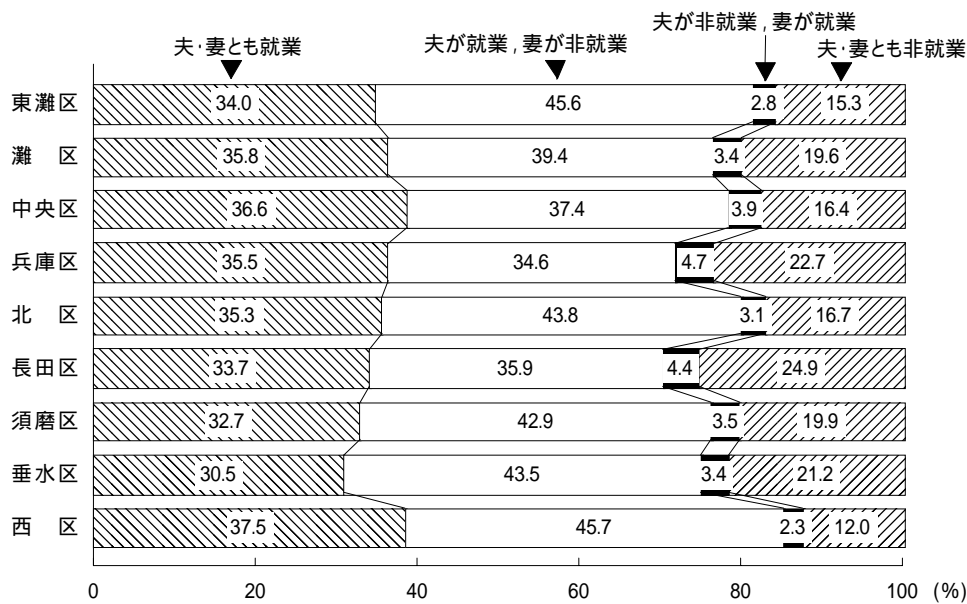


表10 区別 夫婦の就業・非就業(4区分)別夫婦のいる一般世帯数

区	総数 1)	夫・妻とも 就 業	夫が就業、 妻が非就業	夫が非就業、 妻が就業	夫・妻とも 非 就 業	(再掲) 夫・妻とも 雇 用 者 2)	(参考) 高齢世帯 割合(%) 3)
夫婦のいる一般世帯数							
東灘区	46,066	15,647	21,022	1,304	7,026	12,325	-
灘区	26,645	9,527	10,490	895	5,219	6,678	-
中央区	21,205	7,761	7,923	833	3,480	5,071	-
兵庫区	22,766	8,074	7,884	1,065	5,166	5,110	-
北区	55,831	19,723	24,458	1,754	9,309	15,649	-
長田区	24,111	8,135	8,661	1,050	6,010	4,930	-
須磨区	42,955	14,054	18,448	1,488	8,540	10,634	-
垂水区	56,906	17,348	24,769	1,961	12,080	13,716	-
西区	56,535	21,204	25,859	1,307	6,757	16,957	-
夫婦の就業状態別割合(%)							
東灘区	100.0	34.0	45.6	2.8	15.3	26.8	25.5
灘区	100.0	35.8	39.4	3.4	19.6	25.1	29.0
中央区	100.0	36.6	37.4	3.9	16.4	23.9	29.7
兵庫区	100.0	35.5	34.6	4.7	22.7	22.4	36.4
北区	100.0	35.3	43.8	3.1	16.7	28.0	29.5
長田区	100.0	33.7	35.9	4.4	24.9	20.4	38.4
須磨区	100.0	32.7	42.9	3.5	19.9	24.8	30.5
垂水区	100.0	30.5	43.5	3.4	21.2	24.1	31.8
西区	100.0	37.5	45.7	2.3	12.0	30.0	23.6

1) 労働力状態「不詳」を含む。 2) 「役員」を含む。

3) 高齢世帯割合は、一般世帯総数に占める高齢世帯(65歳以上親族のいる一般世帯)の割合をいう。

3 産業大分類，職業大分類

夫・妻ともに「卸売・小売業，飲食店」と夫・妻ともに「生産工程・労務作業者」の割合が最も高い
 夫・妻とも就業の夫婦 122,887 組について，産業大分類別の組み合わせをみると，夫婦の産業がともに「卸売・小売業，飲食店」が 19,183 組（総数の 15.6%）で最も多く，次いで夫婦の産業がともに「サービス業」18,565 組（同 15.1%），夫の産業が「製造業」，妻の産業が「サービス業」の夫婦 6,971 組（同 5.7%）と続いている。

また，同様に職業大分類別の組み合わせをみると，夫婦の職業がともに「生産工程・労務作業者」が 9,868 組（同 8.0%）で最も多く，次いで夫の職業が「生産工程・労務作業者」，妻の職業が「事務従事者」が 9,677 組（7.9%），夫の職業が「販売従事者」，妻の職業が「事務従事者」が 9,039 組（同 7.4%）と続いている。

表11 夫の産業（大分類），妻の産業（大分類）別夫婦数

産 業 (大 分 類)	総 数 1)	妻 の 産 業										
		農 林 漁 業	鉱 業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務(他に分類されないもの)
夫 婦 数												
総 数 1)	122,887	1,778	3	4,074	13,229	237	4,536	40,869	4,360	2,095	44,362	4,289
農 林 漁 業	1,757	1,395	-	-	57	-	11	118	9	10	134	14
鉱 業	14	0	-	-	3	-	1	4	1	-	5	-
建 設 業	13,381	46	1	3,078	1,196	17	409	3,498	515	139	3,874	389
製 造 業	22,148	82	-	230	6,473	27	781	5,537	818	225	6,971	671
電気・ガス・熱供給・水道業	833	6	-	6	72	63	34	215	30	12	342	44
運輸・通信業	13,377	44	-	165	1,391	28	1,543	4,428	529	120	4,500	387
卸売・小売業，飲食店	29,571	63	-	234	1,500	36	640	19,183	810	247	5,973	553
金融・保険業	3,032	7	1	34	239	6	118	844	559	40	1,023	118
不 動 産 業	2,753	10	-	26	143	2	59	593	93	963	701	126
サ ー ビ ス 業	29,251	103	1	242	1,784	47	728	5,393	796	290	18,565	950
公務(他に分類されないもの)	4,930	19	-	51	306	10	196	912	183	46	2,121	1,016
産 業 別 割 合 (%)												
総 数 1)	100.0	1.4	0.0	3.3	10.8	0.2	3.7	33.3	3.5	1.7	36.1	3.5
農 林 漁 業	1.4	1.1	-	-	0.0	-	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
鉱 業	0.0	0.0	-	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-
建 設 業	10.9	0.0	0.0	2.5	1.0	0.0	0.3	2.8	0.4	0.1	3.2	0.3
製 造 業	18.0	0.1	-	0.2	5.3	0.0	0.6	4.5	0.7	0.2	5.7	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.0	-	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0
運輸・通信業	10.9	0.0	-	0.1	1.1	0.0	1.3	3.6	0.4	0.1	3.7	0.3
卸売・小売業，飲食店	24.1	0.1	-	0.2	1.2	0.0	0.5	15.6	0.7	0.2	4.9	0.5
金融・保険業	2.5	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.7	0.5	0.0	0.8	0.1
不 動 産 業	2.2	0.0	-	0.0	0.1	0.0	0.0	0.5	0.1	0.8	0.6	0.1
サ ー ビ ス 業	23.8	0.1	0.0	0.2	1.5	0.0	0.6	4.4	0.6	0.2	15.1	0.8
公務(他に分類されないもの)	4.0	0.0	-	0.0	0.2	0.0	0.2	0.7	0.1	0.0	1.7	0.8

1) 「分類不能の産業」を含む。

表12 夫の職業（大分類），妻の職業（大分類）別夫婦数

職 業 (大 分 類)	総 数 1)	妻 の 職 業								
		専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者
夫 婦 数										
就 業 者 1)	122,887	19,628	1,341	39,339	17,665	17,688	192	1,704	502	21,835
専門的・技術的職業従事者	18,758	7,659	156	6,238	1,300	1,383	8	42	44	1,724
管理的職業従事者	7,160	863	983	3,187	787	530	3	14	15	685
事務従事者	17,210	3,101	46	7,223	1,851	1,902	9	69	100	2,668
販売従事者	26,284	2,833	79	9,039	7,351	3,093	16	50	72	3,412
サービス職業従事者	7,994	425	14	1,110	681	4,827	5	8	14	843
保安職業従事者	2,661	425	4	793	322	383	125	10	15	545
農林漁業作業者	1,799	48	3	113	52	81	-	1,355	4	133
運輸・通信従事者	7,029	746	6	1,849	1,016	1,276	3	26	113	1,857
生産工程・労務作業者	32,212	3,471	47	9,677	4,238	4,158	22	125	122	9,868
職 業 別 割 合 (%)										
就 業 者 1)	100.0	16.0	1.1	32.0	14.4	14.4	0.2	1.4	0.4	17.8
専門的・技術的職業従事者	15.3	6.2	0.1	5.1	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	1.4
管理的職業従事者	5.8	0.7	0.8	2.6	0.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.6
事務従事者	14.0	2.5	0.0	5.9	1.5	1.5	0.0	0.1	0.1	2.2
販売従事者	21.4	2.3	0.1	7.4	6.0	2.5	0.0	0.0	0.1	2.8
サービス職業従事者	6.5	0.3	0.0	0.9	0.6	3.9	0.0	0.0	0.0	0.7
保安職業従事者	2.2	0.3	0.0	0.6	0.3	0.3	0.1	0.0	0.0	0.4
農林漁業作業者	1.5	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	-	1.1	0.0	0.1
運輸・通信従事者	5.7	0.6	0.0	1.5	0.8	1.0	0.0	0.0	0.1	1.5
生産工程・労務作業者	26.2	2.8	0.0	7.9	3.4	3.4	0.0	0.1	0.1	8.0

1) 「分類不能の職業」を含む。

高齢単身者の職業

高齢単身者のうち就業している者は11.9%で、最も多い職業は「販売従事者」

65歳以上の高齢単身者は増加傾向にあり、平成12年には54,684人(65歳以上人口総数に占める割合21.7%)となっている。高齢単身者の増加に伴い、就業している高齢単身者数も増加しているが、高齢単身者総数に占める割合については、平成2年の16.4%に対し平成12年は11.9%と、低下傾向にある。

就業している高齢単身者を職業大分類別にみると、「販売従事者」が1,443人(就業している高齢単身者の22.2%)で最も多く、以下「生産工程・労務作業者」1,440人(同22.1%)、「サービス職業従事者」962人(同14.8%)と続いている。

男女別に見ると、就業している高齢単身者のうち、男性は2,150人(同33.1%)、女性は4,352人(同66.9%)となり、女性が男性の約2倍となっている。男性は「生産工程・労務作業者」が585人(就業している男性高齢単身者の27.2%)で最も多く、以下「販売従事者」347人(同16.1%)、「専門的・技術的職業従事者」275人(同12.8%)と続いている。一方、女性では「販売従事者」が1,096人(就業している女性高齢単身者の25.2%)で最も多い。以下「生産工程・労務作業者」855人(同19.6%)、「サービス職業従事者」771人(同17.7%)と続いている。

平成2年以降について、職業大分類別割合の推移をみると、「事務従事者」「運輸・通信従事者」の割合は、少しずつではあるが拡大する一方、「生産工程・労務作業者」の割合は縮小している。

表13 男女、職業(大分類)別就業している高齢単身者数の推移(平成2年～12年)

職業(大分類)	就業している高齢単身者数					職業別割合(%)				
	平成2年	7年	12年	男	女	平成2年	7年	12年	男	女
総数 ¹⁾	5,133	5,398	6,502	2,150	4,352	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	477	635	749	275	474	9.3	11.8	11.5	12.8	10.9
B 管理的職業従事者	428	476	524	231	293	8.3	8.8	8.1	10.7	6.7
C 事務従事者	527	671	910	172	738	10.3	12.4	14.0	8.0	17.0
D 販売従事者	1,258	1,207	1,443	347	1,096	24.5	22.4	22.2	16.1	25.2
E サービス職業従事者	864	708	962	191	771	16.8	13.1	14.8	8.9	17.7
F 保安職業従事者	74	128	96	92	4	1.4	2.4	1.5	4.3	0.1
G 農林漁業作業者	40	55	58	37	21	0.8	1.0	0.9	1.7	0.5
H 運輸・通信従事者	56	91	160	154	6	1.1	1.7	2.5	7.2	0.1
I 生産工程・労務作業者	1,336	1,341	1,440	585	855	26.0	24.8	22.1	27.2	19.6
(参考)										
高齢単身者総数	31,230	35,502	54,684	14,200	40,484	-	-	-	-	-
就業している高齢単身者割合(%)	16.4	15.2	11.9	15.1	10.7	-	-	-	-	-

1) 「分類不能の職業」を含む。

母子・父子世帯

1 概況

大幅に増加した離別による母子世帯数 - 増加率 27.3%増 -

平成 12 年 10 月 1 日現在における神戸市の母子世帯は 8,971 世帯で、一般世帯(604,290 世帯)1,000 世帯に対する割合は 14.8 世帯(%)となっている。配偶関係別にみると、死別が 1,123 世帯(母子世帯総数の 12.5%)、離別が 7,252 世帯(同 80.8%)と離別が 8 割を超えている。

子供の数別に母子世帯数をみると、1 人が 4,361 世帯(同 48.6%)と約半分を占めている。また、最年少の子供の年齢別では、最年少の子供が小・中学生に当たる 6～14 歳の世帯が 4,711 世帯(母子世帯総数の 52.5%)と半数を超えている。

前回 7 年調査と比較すると、母子世帯数は 1,612 世帯(増加率 21.9%)増加した。配偶関係別にみると、死別は 157 人(同 12.3%)減少しているのに対して、離別は 1,557 世帯(同 27.3%)増加している。また、最年少の子供の年齢別にみると、3 歳未満、3～5 歳で増加率が 40%を超えており、就学前の子供のいる母子世帯の増加が目立っている。

なお、1 世帯当たりの子供の数は 1.7 人である。

表14 母の配偶関係、子供の数、最年少の子供の年齢別母子世帯数(平成 7 年・12 年)

母の配偶関係、子供の数 最年少の子供の年齢	母子世帯数		割合 (%)		平成7～12年	
	平成7年	12年	平成7年	12年	増加数	増加率(%)
母子世帯数 1)	7,359	8,971	100.0	100.0	1,612	21.9
死別	1,280	1,123	17.4	12.5	157	12.3
離別	5,695	7,252	77.4	80.8	1,557	27.3
子供が1人	3,721	4,361	50.6	48.6	640	17.2
子供が2人	2,769	3,475	37.6	38.7	706	25.5
子供が3人以上	869	1,135	11.8	12.7	266	30.6
最年少の子供が						
3歳未満	482	692	6.5	7.7	210	43.6
3～5歳	948	1,350	12.9	15.0	402	42.4
6～11	2,372	3,081	32.2	34.3	709	29.9
12～14	1,473	1,630	20.0	18.2	157	10.7
15～17	1,378	1,537	18.7	17.1	159	11.5
18～19	706	681	9.6	7.6	25	3.5
1世帯当たり子供の数	1.6	1.7	-	-	0.1	6.2

1) 配偶関係「未婚」を含む。

母子世帯に比べて低い一般世帯に占める父子世帯の割合

父子世帯は 1,137 世帯で、母子世帯に比べると少なく、一般世帯(604,290 世帯)1,000 世帯に対する割合は 1.9 世帯(%)となっている。配偶関係別にみると、死別が 329 世帯(父子世帯総数の 28.9%)、離別が 793 世帯(同 69.7%)となっている。

子供の数別に父子世帯数をみると、1 人が 610 世帯(同 53.6%)と半分以上を占めている。また、最年少の子供の年齢別に父子世帯数をみると、最年少の子供が小・中学生に当たる 6～14 歳の世帯が 571 世帯(父子世帯総数の 50.2%)と半数を超えているのは母子世帯と同様である。しかし、母子世帯は就学前の子供(3 歳未満及び 3～5 歳)が 2,042 世帯(母子世帯総数の 22.8%)と 2 割を超えているのに対して、父子世帯は 110 世帯(父子世帯総数の 9.7%)と 1 割に満たない。

前回7年調査と比較すると、父子世帯は39世帯(増加率3.6%)増加したが、母子世帯に比べてその増加幅は小さい。配偶関係にみると、死別は47世帯(同12.5%)減少、離別は79世帯(同11.1%)増加している。

なお、1世帯当たりの子供の数は1.6人である。

表15 父の配偶関係、子供の数、最年少の子供の年齢別父子世帯数(平成7年・12年)

父の配偶関係、子供の数 最年少の子供の年齢	母子世帯数		割合(%)		平成7~12年	
	平成7年	12年	平成7年	12年	増加数	増加率(%)
父子世帯数 1)	1,098	1,137	100.0	100.0	39	3.6
死別	376	329	34.2	28.9	47	12.5
離別	714	793	65.0	69.7	79	11.1
子供が1人	550	610	50.1	53.6	60	10.9
子供が2人	427	401	38.9	35.3	26	6.1
子供が3人以上	121	126	11.0	11.1	5	4.1
最年少の子供が						
3歳未満	22	25	2.0	2.2	3	13.6
3~5歳	76	85	6.9	7.5	9	11.8
6~11	322	318	29.3	28.0	4	1.2
12~14	246	253	22.4	22.3	7	2.8
15~17	268	311	24.4	27.4	43	16.0
18~19	164	145	14.9	12.8	19	11.6
1世帯当たり子供の数	1.6	1.6	-	-	0.0	0.0

1) 配偶関係「未婚」を含む。

2 区別

一般世帯に占める母子世帯の割合が高いのは長田区

区別に母子世帯、父子世帯をみると、母子世帯は垂水区1,464世帯(全市に占める割合16.3%)、父子世帯は北区181世帯(同15.9%)がそれぞれ最も多い。

一般世帯1,000世帯に対する母子世帯、父子世帯の割合をみると、母子世帯は長田区が20.7%で最も多く、以下兵庫区16.8%、須磨区16.5%、垂水区16.4%が全市の値14.8%を上回っている。父子世帯も母子世帯同様、長田区が3.0%で最も多く、以下北区2.3%、西区2.0%と続いている。

図10 区別 一般世帯に占める母子・父子世帯の割合

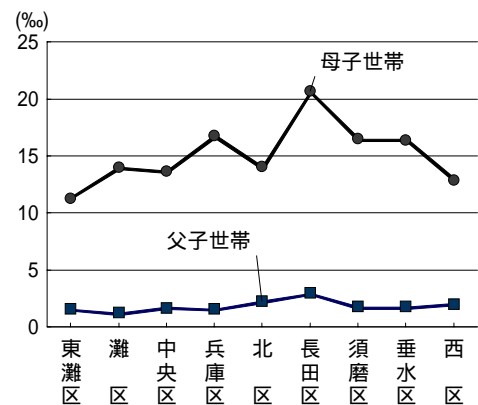


表16 区別 母子・父子世帯数

区	母子世帯			父子世帯			(参考) 一般世帯数
	世帯数	区別割合(%)	一般世帯に占める割合(%)	世帯数	区別割合(%)	一般世帯に占める割合(%)	
全市	8,971	100.0	14.8	1,137	100.0	1.9	604,290
東灘区	922	10.3	11.3	127	11.2	1.6	81,502
灘区	790	8.8	14.0	71	6.2	1.3	56,483
中央区	754	8.4	13.7	94	8.3	1.7	55,165
兵庫区	853	9.5	16.8	82	7.2	1.6	50,878
北区	1,104	12.3	14.1	181	15.9	2.3	78,192
長田区	949	10.6	20.7	136	12.0	3.0	45,747
須磨区	1,105	12.3	16.5	123	10.8	1.8	66,902
垂水区	1,464	16.3	16.4	159	14.0	1.8	89,303
西区	1,030	11.5	12.9	164	14.4	2.0	80,118

3 母子世帯の労働力状態

母子世帯の母の就業率は75.9% - 15歳以上女性総数の就業率40.2%と比べ高い割合 -

母の年齢別に母子世帯の母の労働力状態をみると、就業者6,808世帯（母子世帯総数の75.9%）、完全失業者762世帯（同8.5%）、これらを合わせた労働力人口は7,570世帯（同84.4%）となっている。

母子世帯の母の就業率（総数に占める就業者の割合）を15歳以上女性総数の就業率と比べると、15歳以上女性総数の40.2%に対して、母子世帯の母は75.9%と大幅に上回っている。

母子世帯の母の就業率を母の年齢別にみると、35～44歳が79.1%で最も高く、以下45～54歳75.8%、25～34歳73.0%と続いている。

図11 母子世帯の母の年齢別労働力状態

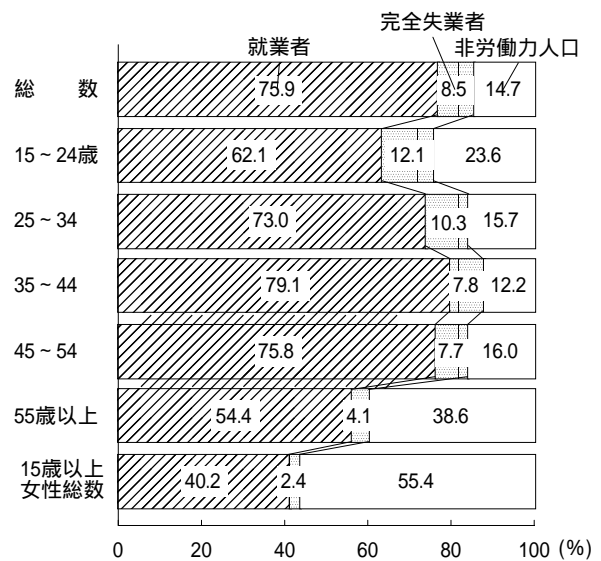


表17 母の労働力状態（3区分）、母の年齢別母子世帯数

母の年齢	母子世帯数					労働力状態別割合 (%)				
	総数 1)	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	総数 1)	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口
総数	8,971	7,570	6,808	762	1,318	100.0	84.4	75.9	8.5	14.7
15～24歳	182	135	113	22	43	100.0	74.2	62.1	12.1	23.6
25～34歳	2,488	2,073	1,816	257	390	100.0	83.3	73.0	10.3	15.7
35～44歳	4,238	3,681	3,351	330	516	100.0	86.9	79.1	7.8	12.2
45～54歳	1,892	1,581	1,435	146	303	100.0	83.6	75.8	7.7	16.0
55歳以上	171	100	93	7	66	100.0	58.5	54.4	4.1	38.6
(参考) 15歳以上女性総数	678,387	289,412	272,797	16,615	375,691	100.0	42.7	40.2	2.4	55.4

1) 労働力状態「不詳」を含む。

15歳以上女性就業者総数に比べて高い「サービス職業従事者」「生産工程・労務作業」の割合

母が就業している母子世帯について、職業大分類別にみると、「事務従事者」が1,906世帯（総数に占める割合28.0%）で最も多く、以下「サービス職業従事者」1,357世帯（同19.9%）、「生産工程・労務作業」1,298世帯（同19.1%）と続いている。総数に占める職業大分類別割合を、女性の15歳以上就業者のそれと比べると、「事務従事者」の割合が最も高い点は同じだが、母子世帯の割合の方が低く、「専門的・技術的職業従事者」の割合も低い。反対に「サービス職業従事者」、「生産工程・労務作業」の割合は、母子世帯のほうが高くなっている。

表18 母の職業（大分類）別母子世帯数

職業大分類	母子世帯数		(参考) 女性の15歳以上就業者	
	総数	割合 (%)	総数	割合 (%)
総数 1)	6,808	100.0	272,797	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	843	12.4	44,739	16.4
B 管理的職業従事者	42	0.6	2,591	0.9
C 事務従事者	1,906	28.0	88,868	32.6
D 販売従事者	1,139	16.7	42,459	15.6
E サービス職業従事者	1,357	19.9	40,524	14.9
F 保安職業従事者	14	0.2	510	0.2
G 農林漁業作業	6	0.1	2,126	0.8
H 運輸・通信従事者	50	0.7	1,088	0.4
I 生産工程・労務作業	1,298	19.1	42,103	15.4

1) 「分類不能の職業」を含む。

4 母子世帯の住宅

母子世帯の持ち家率は23.2%と一般世帯全体の55.2%を大きく下回る

母子世帯8,971世帯のうち、住宅に住む母子世帯は8,905世帯で母子世帯総数の99.3%を占め、住宅以外の寮・寄宿舎などに住む母子世帯は66世帯で、母子世帯総数の0.7%となっている。

住宅に住む母子世帯について、住宅の所有関係別にみると、「民営の借家」が3,195世帯（住宅に住む母子世帯総数の35.9%）で最も多く、以下「公営の借家」2,525世帯（同28.4%）、「持ち家」2,064世帯（同23.2%）と続いている。

住宅の所有関係別割合を一般世帯と比べると、「持ち家」は一般世帯の55.2%に対して、母子世帯は23.2%と大きく下回っている。一方、「公営の借家」は一般世帯の10.5%に対して28.4%、「民営の借家」は一般世帯の24.3%に対して35.9%と、それぞれ17.9ポイント、11.6ポイント上回っている。また、「公団・公社の借家」や「間借り」の割合も、一般世帯の5.5%、1.1%に対して7.7%、4.1%と、それぞれ2.2ポイント、3.0ポイント上回っている。

1世帯当たり人員は2.66人で、一般世帯（2.44人）とそれほど大きな差はみられない。

1世帯当たり延べ面積、1人当たり延べ面積はそれぞれ57.8㎡、21.7㎡で、いずれも一般世帯（75.2㎡、30.5㎡）を下回っており、母子世帯の住宅の規模が小さいことがうかがえる。

図12 住宅に住む母子世帯の住宅の所有関係別割合

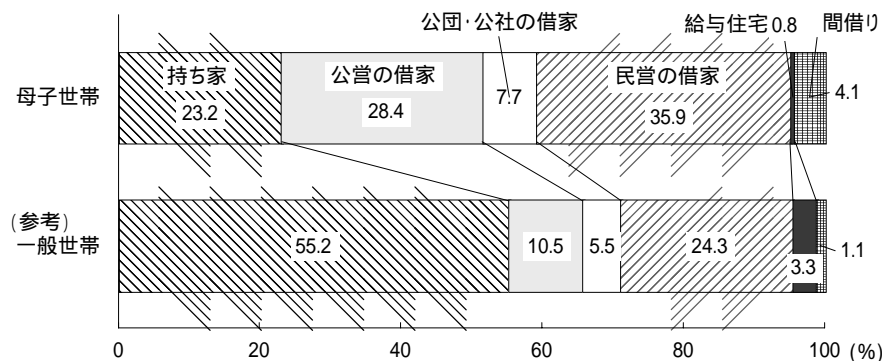


表19 住宅の所有関係別母子世帯の状況

住宅の所有の関係 (7区分)	母子世帯					(参考) 一般世帯				
	母子世帯数	割合 (%)	1世帯 当たり 人員	1世帯 当たり 延べ面積 (㎡)	1人当 たり延 べ面積 (㎡)	一般世帯数	割合 (%)	1世帯 当たり 人員	1世帯 当たり 延べ面積 (㎡)	1人当 たり延 べ面積 (㎡)
一般世帯	8,971	(100.0)	2.66	-	-	604,290	(100.0)	2.44	-	-
住宅に住む一般世帯	8,905	(99.3)	2.66	57.8	21.7	591,905	(98.0)	2.47	75.2	30.5
		100.0					100.0			
持ち家	2,064	23.2	2.65	85.2	32.2	326,569	55.2	2.88	99.8	34.7
公営の借家	2,525	28.4	2.74	51.6	18.8	62,356	10.5	2.17	48.9	22.5
公団・公社の借家	687	7.7	2.61	51.4	19.7	32,547	5.5	2.30	52.0	22.6
民営の借家	3,195	35.9	2.63	46.0	17.5	143,934	24.3	1.71	39.6	23.1
給与住宅	68	0.8	2.68	66.6	24.9	19,697	3.3	2.47	57.9	23.4
間借り	366	4.1	2.57	58.3	22.7	6,802	1.1	1.94	51.3	26.4
住宅以外に住む一般世帯	66	(0.7)	2.56	-	-	12,385	(2.0)	1.14	-	-

外国人就業者の職業

「生産工程・労務作業」が約3割を占める外国人就業者

神戸市に常住する外国人の15歳以上就業者16,391人について、職業大分類にみると、「生産工程・労務作業」が4,701人（15歳以上外国人就業者総数の28.7%）で最も多く、「販売従事者」2,907人（同17.7%）、「サービス職業従事者」2,638人（同16.1%）と続いている。

外国人就業者総数の職業別割合を、神戸市の15歳以上就業者総数のそれと比べると、「事務従事者」は15歳以上就業者総数の21.7%に対して11.9%と大幅に下回っている。これとは逆に、「サービス職業従事者」は15歳以上就業者の9.8%に対して16.1%、「生産工程・労務作業」も23.4%に対して28.7%とそれぞれ6.3ポイント、5.3ポイント上回っている。

前回7年調査と比べると、外国人就業者は1,321人（増加率8.8%）増加している。職業大分類にみると、「サービス職業従事者」が533人（同25.3%）増で最も多く、「専門的・技術的職業従事者」334人（同18.5%）増、「販売従事者」187人（同6.9%）増などとなっている。

図13 職業(大分類)別15歳以上外国人就業者数(平成7年・12年)

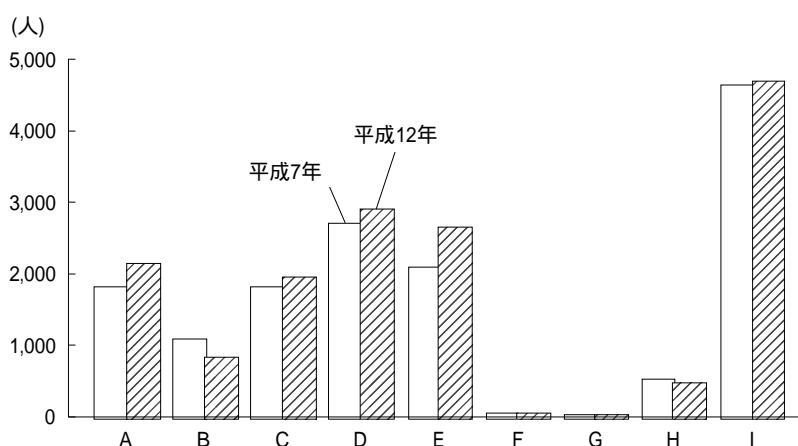


表20 職業(大分類)別15歳以上外国人就業者数(平成7年・12年)

職業(大分類)	平成7年	12年	平成7～12年		(参考)15歳以上就業者総数	割合(%)	
			割合(%)	増加数			増加率(%)
15歳以上外国人就業者 ¹⁾	15,070	16,391	100.0	1,321	8.8	673,157	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	1,806	2,140	13.1	334	18.5	104,287	15.5
B 管理的職業従事者	1,082	831	5.1	251	23.2	22,744	3.4
C 事務従事者	1,801	1,951	11.9	150	8.3	146,138	21.7
D 販売従事者	2,720	2,907	17.7	187	6.9	119,144	17.7
E サービス職業従事者	2,105	2,638	16.1	533	25.3	66,017	9.8
F 保安職業従事者	49	57	0.3	8	16.3	10,115	1.5
G 農林漁業作業	15	19	0.1	4	26.7	5,553	0.8
H 運輸・通信従事者	535	458	2.8	77	14.4	24,536	3.6
I 生産工程・労務作業	4,639	4,701	28.7	62	1.3	157,204	23.4

1) 「分類不能の職業」を含む。